

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法

但し、建物附属設備は定率法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

これらは、いずれも法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準であります。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給与の支給に充てるため、期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法…………… 税抜経理方式を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債務 28,311 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,013,689 千円

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生原因別内訳

賞与引当金 82,749 千円 (繰延税金資産)

未払事業税 30,212 千円 (繰延税金資産)

退職給付引当金の税法限度超過額 31,283 千円 (長期繰延税金資産)

役員退職慰労引当金 39,141 千円 (長期繰延税金資産)

一括償却資産の償却超過額 4,533 千円 (長期繰延税金資産)

事業税の税率改正に伴い、繰延税金資産の金額は従来の方法によった場合に比べ、2,931千円減少し、当期純利益についても同額減少しております。

(4) 1株当りの当期純利益 22,912 円 59銭